

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,630,265	流動負債	5,200,830
現金預金	581,906	支払手形	926,003
受取手形	148,740	買掛金	1,192,952
売掛金	3,419,679	工事未払金	402,645
完成工事未収入金	965,959	短期借入金	500,000
未成工事支出金	228,438	一年以内償還予定社債	136,000
材料貯蔵品	6,352	一年以内返済予定長期借入金	973,970
繰延税金資産	161,103	未払金	35,020
その他	118,611	未払法人税等	299,658
貸倒引当金	△525	未払消費税等	67,133
		未払配当金	1,813
固定資産	6,732,975	未払費用	526,590
有形固定資産	(3,965,174)	前受入金	39,678
建物	1,604,497	未成工事受入金	75,000
機械	22,545	預り金	24,362
車輛運搬具	3,020	固定負債	1,333,396
工具・計測器	24,839	社債	24,000
備品	17,106	長期借入金	662,337
土地	2,293,165	退職給付引当金	415,387
無形固定資産	(38,352)	役員退職慰労引当金	123,461
ソフトウェア	18,468	執行役員退職慰労引当金	93,840
電話加入権	19,884	その他	14,370
投資その他の資産	(2,729,447)	負債合計	6,534,227
投資有価証券	1,407,965	(資本の部)	
子会社株式	813,002	資本金	1,139,575
出資金	1,630	資本剰余金	1,116,309
子会社出資金	36,582	資本準備金	362,575
長期貸付金	303,342	その他資本剰余金	753,734
保証金	89,959	資本金及び資本準備金減少差益	700,000
長期前払費用	4,207	自己株式処分差益	53,734
繰延税金資産	66,328	利益剰余金	4,051,429
その他	53,578	利益準備金	122,400
貸倒引当金	△47,150	任意積立金	3,063,823
資産合計	12,363,241	技術開発積立金	200,000
		固定資産圧縮積立金	5,028
		別途積立金	2,858,795
		当期末処分利益	865,205
		株式等評価差額金	339,279
		自己株式払込金	1,334
		自己株式	△818,912
		資本合計	5,829,014
		負債・資本合計	12,363,241

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

科 目		金	額
		千円	千円
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	売上高		
	メンテナンスサービス等売上高	13,407,114	
	完成工事高	2,900,452	16,307,566
	売上原価		
	メンテナンスサービス等売上原価	10,329,285	
	完成工事原価	2,567,828	12,897,114
	販売費及び一般管理費		2,342,957
	営業利益		1,067,494
	営業外損益の部		
営業外収益			
受取利息	3,397		
受取配当金	49,479		
ブランド使用料	20,024		
その他	51,109	124,012	
営業外費用			
支払利息	27,016		
その他	3,477	30,494	
経常利益		1,161,012	
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	1,926	
	投資有価証券売却益	8,140	10,066
	特別損失		
	退職給付変更時差異	60,381	
	固定資産除却損	428	
	固定資産売却損	161	
	創業40周年記念事業費	76,124	
	貸倒引当金繰入額	6,450	
投資有価証券売却損	1,175	144,721	
税引前当期純利益		1,026,358	
法人税、住民税及び事業税	449,960		
法人税等調整額	565	450,525	
当期純利益		575,833	
前期繰越利益		289,372	
当期末処分利益		865,205	

注記事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式：移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成工事支出金：個別法による原価法
 - 材料貯蔵品：最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産：定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、機械5年～7年、工具・計測器2年～15年、備品3年～20年であります。
 - 無形固定資産：定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 長期前払費用：定額法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金：売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

執行役員退職慰労引当金：執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規に基づく期末要支給額的全額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- その他の重要な事項
完成工事高の計上基準：工事完成基準によっております。
消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

(追加情報)

外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が30,270千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,270千円減少しております。

貸借対照表の注記

- 子会社に対する金銭債権・債務：

短期金銭債権	60,524千円
短期金銭債務	185,698千円
長期金銭債権	280,000千円
- 有形固定資産の減価償却累計額：1,846,908千円
- リース資産：貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、車輛運搬具及び事務機器の一部があります。
- 担保に供している資産：

有形固定資産	2,301,310千円
投資有価証券	217,170千円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額：339,279千円

損益計算書の注記

- 子会社との取引高：

売上高	137,547千円
仕入高	1,457,492千円
営業取引以外の取引高	37,902千円
- 1株当たり当期純利益：67円29銭